

報 告

IOA 国際オリンピック研究大学院生セミナー

内 海 和 雄*

1. 今年も開催・招聘

国際オリンピックアカデミー (International Olympic Academy: 以降 IOA と略す) の主催による第18回国際オリンピック研究大学院生セミナー (18th International Seminar on Olympic Studies for Postgraduate Students) が、古代オリンピックの開催地であり近現代オリンピックの聖地でもあるオリンピア (ギリシャ) で開催された。昨年はギリシャ経済危機により18回目で初めて中止という事態に遭遇した。ヨーロッパ連合 (European Union) が16兆円の財政支援を決定したが国内の厳しい緊縮政策を条件としており、聞くところによれば教師の給料がこの間4割減であり、生活危機から政府への抗議デモが頻発している。日本のテレビでも時折デモ隊と警官隊との衝突が報じられた。今年も状況は変わらないが、2年連続で休止すると永久休止になりかねないとの懸念から、関係者の努力で再開された。

IOA はオリンピズムの研究、教育、普及を意図するオリンピックムーブメントの中心的な活動の一環を占めるものである。こうした組織と活動は他のスポーツ組織や文化領域では存在せず、オリンピックに特有なものである。さながら、オリンピック内のユネスコ (United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization) とでもいえよう。

私は1昨年に引き続き講師の1人として招聘

された。こうした組織や活動の一端に関われたことに名誉を感じると同時に、こうした組織や活動と私自身の経験を広く紹介することも IOC の平和活動として意義有ると考える。

2. IOA とは何か

2.1 設立・目的

ギリシャ政府は1927年にクーベルタン男爵をオリンピック復興の功績でギリシャに招待した。クーベルタンはその折、アテネ大学体育学部長イオアニス・クリサフィスとの会談の中で、オリンピック運動の理念はその教育にあり、オリンピック研究センターのような機関の設置が必要であることを述べた。

クーベルタンは1937年に逝去し、その心臓はオリンピアの古代競技場の近くに埋葬された。(次頁写真参照) このことが、研究センターの設置運動の起点となった。1938年にギリシャオリンピック委員会事務局長イオアニス・ケツェアスやドイツのオリンピック研究者カール・ディームらが「国際オリンピックアカデミー」をこのオリンピアに設立する計画を創案し、IOC やギリシャ政府に呼びかけたが第2次世界大戦下、計画は頓挫した。しかし計画は戦後再び提起され、カール・ディームの多大な援助のもと、1961年6月14日「国際オリンピックアカデミー」がついにこのオリンピアの地に設立された。

当初、行事としては「国際青年セッション」だけであり、参加者はテントでの寝泊りであった。1967年には最初の施設が建設された。そし

* 広島経済大学経済学部教授



クーベルタンの墓：オリンピア

て1994年には新たに会議場、図書館、管理棟などが設置され、ほぼ現在の施設と機能を有するようになった。

IOA はオリンピズムの研究、教育、普及促進を目的とした総合的、学際的なセンターである。オリンピズムは身体、意志、知性の調和のとれた発展を意図するが、それに沿って IOA の活動のより具体的なものは以下の7項目で要約されている。

- ①オリンピック研究、教育、普及のための国際的アカデミックセンターとして機能する。
- ②オリンピックファミリー、知識人、科学者、競技者、スポーツ行政者、教師、芸術家、若者たちの間での自由な表現と理念の交流のための、国際的なフォーラムとして活動する。
- ③世界中からすべての人々を友情と共同の精神で集合させる。
- ④ IOA で獲得したオリンピック理念を、それ

ぞれの国々で有効に活用できるように人々を動機付ける。

- ⑤オリンピックムーブメントの理念や原理を促進したり、支援する。
- ⑥オリンピック教育に貢献している各国のオリンピックアカデミーやその他の機関と共同したり、援助をする。
- ⑦オリンピズムが人間性の向上に貢献するのをさらに探求し、高揚させる。

こうした理念と活動は高邁であり、一見理想主義に見えるかもしれないが、スポーツとスポーツ運動を通して世界の平和に貢献するという理念と行動は他のスポーツ組織あるいは他の文化領域の中でも類希なものであり、そこに IOA の存在意義がある。

2.2 組 織

2011年現在の役員の構成は以下のとおりである。IOA は2003年から IOC の後援を受けつつ、

ギリシャ政府（文化省）の監督下で私的法人となった。

会 長：イシドロス・クベロス

副 会 長：クリストス・チャツィアタナシオウ

理 事 (7)：ランビス・ニコラオー (IOC 委員)

スピロス・カブラロス (ギリシャオリンピック委員会会長)

エマニュエル・カツィアダキス (ギリシャオリンピック委員会事務局長)

アタナシオス・カネロポロス

ミカリス・フィッセツィディス

パナギオティス・コンドス

レオニダス・ヴァロキス

名 誉 会 長：ユアン・アントニオ・サマランチ

名誉副会長：ニコラオス・ヤローシス

名誉学院長：コンスタンティノス・ゲオルギアデス

教育アドヴァイザー：ステイーブン・ミラー

職 員：職員は11名であり、本部はアテネにある。その内若干名は IOA 史編纂、執筆などの研究をも行うかなりの専門家集団である。オリンピックでのプログラム毎に足を運んでいる。また、オリンピックのセミナーハウスは環境整備、宿泊管理、機器管理、食堂運営等々、オリンピックの町(村?)から数10人の現地雇用をしている。

(尚、名誉会長のサマランチは2010年4月21日に死去したが、2011年9月現在、訂正されていない。)

2.3 機 能

IOA の教育プログラムは多様で、すべてオリンピックのセミナーハウスで行われる。以下のプログラムの開始時期は「国際青年セッション」を最初に IOA 体制の整備に伴い徐々に確立してきたものであるが、現在では次のようなものがある。なお、IOA では英語、フランス語、ギリシャ語の3か国語が正式言語として使用されている。

- ・国際青年セッション
- ・国際オリンピック研究大学院生セミナー
- ・各国オリンピックアカデミー (NOA) 事務局長国際セッション
- ・NOA と各国オリンピック委員会 (NOC) の事務局長ないし会長合同国際セッション
- ・高等体育機関教職員国際セッション
- ・スポーツジャーナリスト国際セッション
- ・オリンピックメダリスト国際セッション
- ・修士号コース「オリンピック研究, オリンピック教育, オリンピックイベントの組織・マネジメント」
- ・オリンピズムに関する特別セッション：NOC, NOA, IF, FIEP, スポーツ医学学会, コーチ・審判・管理者連合など
- ・オリンピック理念の促進を目的とするオリンピズムに間接的に関わる組織 (例えば CISM, 教師たち) の特別セッション
- ・各種機関 (大学, 大学院, 学校, スポーツクラブ) からの集団による教育訪問
- ・オリンピック研究者の訪問
- ・スポーツ科学会議

「国際青年セッション」は1週間であるが、国際オリンピック研究大学院生セミナーは1ヶ月間である。そして2010年度に開始した修士号コース「オリンピック研究, オリンピック教育, オリンピックイベントの組織・マネジメント」は IOA とペロポネッス大学との連携の下に行われているが、1年間コースであり、9月末



IOA セミナーハウスの宿舎とオリンピア遠景

から2ヶ月余間のスクーリングをこのセミナーハウスで行う。

それぞれの講師も、世界中のオリンピック研究者から招聘している。それは受講者にとってもそして講師間の交流にとっても貴重な場である。

3. セミナーハウスの概要

オリンピアの古代遺跡に隣接する現在の IOA セミナーハウス（上記写真参照）はギリシャオリンピック委員会の管理の下に IOC が運営している。全敷地は91万 m² という広大な丘陵地に250人が同時に宿泊できる多くの部屋、450人収容の大円形講堂、中小の講堂（講堂はすべて数ヶ国語の通訳室完備）、電算機室、図書室、200人食堂、25 m プール、300 mトラック、バレーボールコート、テニスコート、そして5個の屋外討論場（kiosk：あずまや）などを備え、その広大な土地は芝生と豊かな木々に覆われ、さながら理想郷である。来訪者のすべてがその

すばらしさに感嘆し、それだけで既に「平和」を実感する。（その環境整備だけでもかなりの経費を要するであろう。）

4. セミナーの概要

ここで第17（2009年）回と第18（2011年）回に私が招聘された「国際オリンピック研究大学院生セミナー」について概要を見ておこう。

4.1 目的

このセミナーは各国のオリンピック研究者を養成することを目的としている。そのために基礎となる領域について1ヶ月間の合宿を通して学習・討議し、しかも共同生活を通してインターナショナリズムを感得させようとするものである。

現役の大学院生が大半であるから、自らの修士論文、博士論文の執筆を抱えながらの参加である。従って、自らの論文に関連する講義での質問は鋭く、熱い。そして午前中の講義が終わ

ると午後は自習時間であるが、大半の人はここで自らの論文に没頭することになる。私も、何人かの院生から彼らの論文上の相談を受けた。時には昼食後、2時間も論文相談に付き合い、しばし「指導教員」となったものである。

4.2 参加者（人数、選考）

2011年度は9月の開催であり、参加者はヨーロッパ16、アジア9、南北アメリカ6、アフリカ3、オセアニア1の35名で、性別はほぼ半々。選出は各国内のオリンピックアカデミー（NOA）を通しての申し込みと、オリンピック研究をする教授（大学）から紹介されて直接にIOAに申し込む方法との両者があるが、最終的にはIOAで国際的なバランスを考慮して選考することになる。大学院生のためのセミナーであるが、それぞれの事情があるのか、各国オリンピック委員会の職員や大学教員も数名参加している。そのために年齢は20歳代前半から30歳代前半が大半であるが時には50歳代までに及ぶ。

参加者の問題関心も実に多様である。中には自然科学系の人もあるが、オリンピックとの関係は多様である。ともあれ、1ヶ月間、自分の大学や職場を離れるわけであるから、特に機関職員や教員の場合には職場での理解、組織的なバックアップが必須である。全員が1回、15分程度の問題関心の報告が義務づけられているが、発表前は少々緊張気味である。しかし発表が始まると、堂々と発表する姿は見事だ。また英語が少し苦手な出席者の発表に対しては参加者が一生懸命に理解しようと聞いているから、発表者も安心しながら発表できる。この点はやはりこのセミナーの目的でもある国際理解、国際協力の1つの現れとして貴重である。それでも、アジア系に比べて欧米系の参加者のプレゼンテーションはより優れている印象を受けた。それは英語のネイティブあるいはそれに近い言語だからという理由もあるだろうが、教育におけ

る自己表現のトレーニングの差異ではないかと思われる。日本の院生の場合、プレゼンテーションが不慣れもあってもじもじするケースが学会でも気になることがある。

このセミナーの大きな特徴の1つは、その参加費に表れている。IOAの運営全体はIOCやギリシャ政府からの補助もあるが、各プログラムごとに協賛企業からの援助を得ている。各プログラムの全体経費は相当なものである。具体的には以下のようなものである。院生たちは、自国からアテネ空港までの往復運賃は自己負担である。しかし空港から以降、帰りの空港まで、参加費も含めて一切経費は無料である。アテネとオリンピックア間の往復バス代、30日間の宿泊費、食費、受講料はすべてセミナー側が負担してくれる。

1ヶ月間缶詰状態であるから生活上のストレスも蓄積する。そのため夕食後は時々ソシアル・イブニングという各国紹介の簡単なパーティが催されたり、誕生祝いその他の交流会も盛んである。ここに来るまでは全く見ず知らずの者同士、同じ趣旨の下に集って、「同じ釜の飯を食いながら」国境を越えて相互理解を深める。週末にはセミナー主催で近くの海岸へ海水浴に行ったり、エーゲ海の島のクルージング（こちらは€50程度の有料で希望者のみ）なども開催されて、院生のフラストレーションを解放する。

因みに全体で11名の講師は航空運賃、ギリシャ国内の移動、宿泊費は一切IOA負担である。しかし講師料は出ない。とはいえ、私の場合日本からの航空運賃、アテネでのホテル代、アテネからオリンピックアまで往復約300kmのタクシー代、セミナーハウスでの3食付宿泊代など、50万円相当は出費していることを考え合わせると講師用だけで莫大の経費となる。さらに35名の院生の1ヶ月間の3食付宿泊代、バスツアー代なども含めれば、全体で1千万円規模のプログラムとなる。それを毎年運営するわけである。

4.3 講義内容

1ヶ月間を通した全体の講義テーマは「オリンピックとオリンピック運動：過去，現在，未来—歴史的，哲学的，社会的視点から—」。このセミナーでの講義内容は大まかには次の10領域で考えられている。

- ・古代オリンピック史
- ・オリンピックの復興
- ・オリンピックムーブメント
- ・オリンピズムの社会学的考察
- ・オリンピズムの哲学的考察
- ・オリンピック教育
- ・国際関係論
- ・ビジネス研究
- ・メディアとコミュニケーションズ
- ・特殊問題

全体計画は4週間に分かれる。講義は1週ごとにテーマが分けられ，講師も1週ごとの分担となる。今回の全体の講義概要は以下のようである。

1週目：古代オリンピック，オリンピック以外の古代競技，古代と現代のスポーツにおける裸体・エロス・女性の差，オリンピアにおけるゼウス神殿の意味，ギリシャ時代，ローマ時代における非ギリシャ人の参加について，など。講師は3名。

2週目：近代オリンピック復興のギリシャにとっての意義，19世紀のザッパス・オリンピック，クーベルタンの美のイデオロギー，オリンピズムの表現としての儀式，IOCはいかにして大会開催地を選考してきたか，オリンピックレガシー，オリンピック招致における住民意識の重要性，オリンピックとアマチュアリズム，プロスポーツ，ナショナリズム，スポーツ・フォー・オール，オリンピック批判など。講師は4名。

3，4週目：スポーツ哲学，オリンピズム，フェアプレイ，バイオの活用と哲学的課題，オ

リンピズムと環境—サステナブルなスポーツの発展，スポーツ発展のためのテクノロジーの活用について，オリンピズムと多角的文化の倫理，倫理的理想としての平和，中国オリンピックと多文化主義など。講師は4名。

以上のように全体のテーマに対して毎日，2人の講師が自らの専門分野を中心にそれぞれ45分間講義し，その後15～30分の討論が行われる。世界各地から選抜された講師と院生たちだけに問題意識は強く，質問，発言も実に活発である。とはいえここでも英語ネイティブでない人には質問に乗り遅れる傾向がある。こうしたことは克服してもらえないのだろうか。確かに参加要項には英語に堪能なこととあるが，それは最大限の要求であり現実にはそう理想どおりには行かない。私も含め，非ネイティブにとってはもう少し配慮した方がよいと思うが，ずっと気になってきたことである。

とはいえ，これだけのテーマを集中的に1ヶ月間学習すれば，オリンピックへの多角的な接近のあり方が見えて，今後の研究には大きな刺激となるであろう。講義と議論の間，そして院生同士の発表と議論の間，居眠りする人は一人も居なかった。中には大分夜更かしをしたという声も聞こえるが，講義の間はしっかりと聞いている。また時折私語が聞こえたが，それらは講義内容に関わるが多かった。

4.4 私の講義

ここで，私自身の講義内容も簡単に紹介しておきたい。当初はオリンピックと直接的な関係がなく研究してきたものもあるが，近現代スポーツの悉くはオリンピックに集約されていることから，最終的にはオリンピックと連結することになった。

4.4.1 オリンピックとアマチュアリズム

1974年にオリンピック憲章から「アマチュア」という用語がなくなってから現代の若者に

はアマチュアリズムとは「素人」「初心者」としてのアマチュア程度の意味しかないであろう。しかし歴史的に見ればアマチュアリズムとは近現代オリンピックにおけるオリビズムの重要な要素を占めていた。先行研究の多くはアマチュアリズムの歴史的経緯を述べているにすぎず、その本質規定をした物はあまり無かった。そこで私がアマチュアリズムの捉え直しを行った。

アマチュアリズムは「階級的規定」「経済的規定」「倫理的規定」の3要素から構成されているが、それぞれ順に歴史的舞台から消失した。

これらは新興資本家階級（ブルジョアジー）によるスポーツの独占、労働者階級（プロレタリアート）の排除であり、それと同時に新興資本家階級の社会的統合を意図したものである。そしてこれが資本主義社会で持った意義は、資本主義社会において資本家自らがスポーツの市場化（資本介入）にストップを掛けるという根本的矛盾を内包したことである。したがって資本主義社会が大きく進展するとともにその矛盾が次第に露呈し、崩壊する必然性にあった。そしてアマチュアリズム崩壊の最終的、決定的要因は、戦後の福祉国家における高度経済成長期に出発した「スポーツ・フォー・オール」政策の推進であった。これは急騰する医療費や国民のストレスの軽減のために国家がスポーツ施設などの条件を整備し、国民へのスポーツ提供を率先する政策である。自らの私財でスポーツを享受し、他者からの援助、金品を授受してはいけないというブルジョア個人主義がアマチュアリズムの神髄であったから、国家的な援助で国民にスポーツを提供する公共的営為によって、国家が率先してアマチュアリズムを崩壊させたのである。

ここには「スポーツの私事化—公共化の関係」と「スポーツにおける自由権と社会権の関係」が内包されている。つまり、アマチュアリズム

とはスポーツにおけるブルジョア個人主義であり、スポーツ・フォー・オールとはスポーツにおける公共性の表明である。そしてアマチュアリズムはスポーツの自由権であり、だれでも財があればスポーツに接近できるが、無ければできない。しかし高度経済成長期のスポーツ・フォー・オールは国家的援助により国民のスポーツ参加を大きく広げた。とはいえ、現在もなお可処分所得、可処分時間を十分に所有できない国民の存在、つまり福祉国家の恩恵に浴さない国民はスポーツ・フォー・オールの完全な実現を見ていないことを示している。

ところで、オリンピックとアマチュアリズムとの歴史的関係のみれば、メダリストの中にもアマチュアではないということでそのメダルを剥奪された事例もある。それ以前にアマチュアではないということで、オリンピック自体に出場できなかった例は各国の中では数知れない。

しかしスポーツの技術水準は上がり、トップを維持するにはアマチュアでの趣味レベルでは不可能な時代になると同時に、それはプロ化を必然とした。つまり現在「世界最高水準の大会」としてのオリンピックはプロフェッショナル・アスリートの大会である。

このように、オリンピックの歴史もアマチュアリズムによって大きく規定され、そして現在それとはまったく対極のプロの大会となった。（参照：内海和雄『アマチュアリズム論—差別無きスポーツ理念の確立へ』創文企画、2007）

4.4.2 オリンピックとプロフェッショナル

封建制社会における貴族お抱えのスポーツ選手は近代的雇用関係（雇用契約）のプロとは根本的に異なる。クリケット、ゴルフなどでは一部プロが散見されたが、それとて大会で賞金をもらう程度のことで、雇用契約上のプロではない。近代的雇用関係における集団的なプロ化は1880年代のサッカーに始まった。1860年代に誕生したイギリスのサッカー協会（Football

Association: FA) はアマチュアを主体としたが、70年代になるとプロが台頭し、80年代にはプロが優位となった。他のほとんどの種目ではプロを厳しく排除する一方で、サッカー協会はアマプロが混在する稀有な組織となった。

プロとはいえ、当時は未だサッカー収入だけで生活はできず、いわばセミ・プロの状態であり、試合日以外は本業ないしアルバイトを必須とした。サッカーでプロとして自立できるようになったのは戦後、高度経済成長期に国民の可処分所得、可処分時間が獲得され、国民のスポーツ参加(「するスポーツ」)が促進される中で、「見るスポーツ」としてのプロ・スポーツへの関心の高まりの中であつた。この時期はまたテレビの普及の時期でもあつた。テレビがサッカー視聴の基盤を大きく拡大した。世界最高水準を誇るイングランドのプレミアリーグでさえこうであるから、他国でのプロは推して知るべしである。

プロは選手と球団との雇用関係を締結して成立する。そうしたプロ集団を支えるのが視聴者としての国民である。そして施設の提供など、自治体の働きも大きい。それら3者の中間にあつて相互に結び付けているものがメディアである。当初は新聞であつたが、それにラジオが加わり、そして1960年代からはテレビである。テレビの役割は圧倒的である。

近年グローバル化が指摘されているが、スポーツもグローバル化している。スポーツのグローバル化の指標として私はスポーツのプロ化、TV放映化、市場化の3点を挙げている。したがって、同じスポーツ種目の中でもたとえばマイナーな種目は国際的に普及していても、必ずしもTV放映化をされず、十分に市場化もされていない。そして選手たちもプロ化をしようと思つても、十分に市場化ができないためにプロ化をできない。こういう状態はグローバル化とは言わず、私は国際化水準と規定している。

さて、近年のスポーツの高度化は、仕事の余技としての練習水準では国際水準には対応しきれず、自ずとプロ化をして、技術の高度化に専念しなければならない。そのためにトップ選手は悉くプロ化を志向する、志向せざるを得ない。こうして、「世界最高水準の競技会」を志向するオリンピックもまたプロの大会化をせざるを得ない。もしアマチュア水準を維持するとすれば、競技水準も低く、それは視聴者の関心を下げ、そしてそれはTV視聴率を下げる。そうすればTV放映権料の低下となり、オリンピックの名声の低下となる。こうして、オリンピックの名声を維持するためにはプロ化は不可避なのである。

そして「アマチュアのスポーツは純粹で、プロのスポーツはダーティー」「アマチュアのスポーツが本物で、プロのスポーツはまがい物」というアマチュアリズムのスポーツ観は根底から崩れ去つた。そもそも他の文化領域ではこうしたアマチュアリズムという偏見は存在しなかつた。プロはその技能と才能を尊敬された。それはもともと労働者階級がスポーツ以外の文化領域でプロになること自体が経済的理由から不可能だったから、敢えてアマチュアリズムでの排除が不必要だったからである。(参照：内海和雄『プロ・スポーツ論—スポーツ文化の開拓者』創文企画、2005)

4.4.3 オリンピックとナショナリズム

ナショナリズム(国家意識)とは近代国家つまり国民国家(Nation State)が同一の民族、宗教、言語、歴史等々を基盤にして持つ感情であり、「想像された国家意識」である。それは多分に政治的意識でもある。外国に対する意識であると同時に、国内的統合の機能も有する。それゆえ、国内でこのナショナリズムに与しない者に対しては排斥や抑圧の対象とすることもある。これに類似のナショナル・アイデンティティ(国民意識)がある。これは生まれた郷土や文化へのノスタルジアや自分が何国人かという意識

であり、ナショナリズムとイコールではない。国際人といわれる人々もこのナショナル・アイデンティティは根底に持ちながら、他国を理解し、交流する。逆に言えば、ナショナル・アイデンティティのしっかりとしない国際人など存在しない。

この国際オリンピック研究大学院生セミナーも参加者それぞれがナショナル・アイデンティティをしっかりと持ちながら、オリンピズムによる国際平和への貢献という共通の目標の下に集い、インターナショナルな平和を実感している。

さて、オリンピックとナショナリズムは古代オリンピック以来密接な関連にある。最も当時の都市国家（ポリス）の「ナショナリズム」を現在の国民国家のナショナリズムとは同一視できないが、つまりオリンピックで優勝することは本人はもちろんのこと、ポリスにとっても最大の名誉であり、大いに「ナショナリズム」の高揚に役立った。それは近現代社会でも同様である。近代オリンピックの復興した1896年近辺は先進国の帝国主義化により、ナショナリズムが激突する時代だった。そうした時代にスポーツをとおして少しでも平和を実現しようとクーベルタンはオリンピックを復興した。当時のIOCには平和運動家が多く参加していた。しかし一方で、オリンピックはナショナリズムを煽るだけだとの批判もまた当初からあった。1908年のロンドン大会以降は国選出の選手派遣制度となったから、事実上の国対抗のイメージ化を伴った。その背景には第1次世界大戦へと向かう帝国主義のいっそうの強化があった。ナショナリズムを極限まで利用したのが1936年のベルリン大会（別名ナチ・オリンピック）であった。

第2次世界大戦後の東西冷戦下、それに加えて1960年代以降の旧植民地の独立化に伴う大挙としたオリンピック参加によって、ナショナリ

ズムはさらに強まった。IOCでも何度か国旗・国歌を廃止しオリンピック旗・歌を活用する案が出されたが、すべて否定された。

オリンピックとナショナリズムが検討される時、ナショナリズムはすべて否定の対象とされることが多い。この点から再検討する必要がある。ナショナル・アイデンティティは誰もが否定し得ない人間の根源的な特性だ。そしてそれを一歩深めたナショナリズムにも他民族の排斥を意図するショーヴィニズムと、他民族との友好を意図するパトリオティズムとがある。スポーツというのは競争相手の存在を前提として、相手を尊重し、共に成長する所に文化としての本質がある。相手を根本的に否定し、消滅させる戦争とは異なる点である。その点で、スポーツその大会であるオリンピックはショーヴィニズムとは基本的には相容れない、本質的にパトリオティズム的である。従って、この両者を識別しながら、オリンピックにおけるショーヴィニズムをいかに抑制し、パトリオティズムをいかに進展させるかがオリンピック研究では問われることになる。

近年、「スポーツ的ナショナリズム」研究も出始めている。つまり、(政治的)ナショナリズムとスポーツにおけるナショナリズムとの差異と関連をより詳細に研究しようという傾向である。

オリンピックとナショナリズムの関係は長い歴史の割には研究はつい近年に始まったばかりである。オリンピックが平和を志向しているものならば、このナショナリズム問題を避けて通ることはできない。そしてナショナル・アイデンティティ、ナショナリズムも避けて通ることができないものならば、両者の関係をより厳密に検討し、より多くの実証を伴って研究しなければならない。

4.4.4 オリンピックとスポーツ・フォー・オール

「スポーツ・フォー・オール」政策は戦後の西欧福祉国家が、1950年代後半から60年代をとおして達成した高度経済成長によって必須となった政策である。国民の労働と生活の省力化、食事の高カロリー化、そして労働と生活のストレス化などが重なって生活習慣病を引き起こすようになり、医療費の高騰を招いた。そのため、国家としてその予防、あるいは国民のストレス解消策として、国民にスポーツ施設などを公共的に提供してスポーツ参加を促進するの必要に迫られた。一方この時期は国民の諸権利の拡充期でもあり、文化権、環境権、スポーツ権などが実現した。こうしてスポーツ・フォー・オールは国家の側からの必要性和国民の側からの権利主張の結節点に実現したものである。

これは歴史上初めてであり、人類の経済的發展がここまで到達したことを意味する。この点から見れば、発展途上国でのスポーツ・フォー・オールは未だ実現していない政策である。

各国のスポーツ・フォー・オールの進展水準を見るには、典型的には対人口比で見たスポーツ施設数を見るとわかりやすい。先進国ほどその割合が高いことは一目瞭然であろう。このセミナーに参加している人々の各国のスポーツ施設を人口対10万人で計算し、比較すれば大まかな傾向は理解可能である。最も発展途上国だと、この施設数の統計自体が存在しない場合もあるから、比較以前の問題となる。

ところで、1950年代後半以降は同時にテレビが家庭に普及し始めた時代であり、「するスポーツ」に参加し始めた人々が「見るスポーツ」にも関心を高めた時期である。それ故にプロ・スポーツがプロとして自立できるようになったことは先述した。この一環にオリンピックの人気も一気に高まった。つまり国民の可処分所得、可処分時間の向上が「するスポーツ」「見るス

スポーツ」への関心を高め、それはまた「見るスポーツ」として最高のエンターテインメントであるオリンピックへの関心を高めた。それ故、70年代以降になるとアメリカ3大テレビ局が放映権取得を競って権利料を膨大に高めていったのである。この点で、オリンピックもまたスポーツ・フォー・オールに大きく支えられている。そして今後発展途上国における経済が向上し、国民の福祉とスポーツ・フォー・オールが実現されるならば、オリンピックへの関心はいっそう上昇すると同時に、オリンピックもまた更なる発展を遂げるだろう。

だからこそ、オリンピック憲章にはオリンピックムーブメントの一環として世界の、特に発展途上国のスポーツ・フォー・オールへの援助を謳っており、世界各国でのスポーツ・フォー・オールの実現した社会こそ、平和により一歩前進した社会なのである。(参照：内海和雄『イギリスのスポーツ・フォー・オール—福祉国家のスポーツ政策—』不昧堂出版、2003年。内海和雄『日本のスポーツ・フォー・オール—未熟な福祉国家のスポーツ政策—』不昧堂出版、2005年)

4.4.5 オリンピックと批判

1896年の復興期からオリンピックはナショナリズムを刺激するから反対であるという批判があったことは先述した。その後、目立ったものは1936年のベルリン大会前、ヒトラーはオリンピックの民族平等、国際友好はユダヤ人主導のイデオロギーであると批判していた。しかしオリンピックがナチスの宣伝に有効であると説得され、史上空前の大規模な大会を展開した。そして第2次世界大戦で世界を征服した後は、ドイツ民族中心のオリンピックに再編することを構想し、オリンピック乗っ取りを意図していた。幸いにしてドイツは敗北した。

戦後の東西冷戦下そして新たな独立諸国が多数参加するに従って、ナショナリズムの対立の



大学院生セミナー風景（左端 筆者）

激しさをオリンピック批判とする動向も生じた。

そして1970年代から80年代になると、グローバル化に伴いオリンピックに多国籍企業も多く関わるようになり、TV視聴の増加に伴い、オリンピックのTV放映権料は世界的に急騰した。これに伴いオリンピックの商業主義を厳しく批判する動向も生じてきた。この場合IOCは旧態依然として貧困で今にも崩壊しかねない、無資本の状態を前提としているかのような論調であり、説得力に欠けている。

そしてオリンピックが次第に肥大化してくると開催地の環境破壊、開催都市の急速な再編の一方での都市住民福祉の後退などによるオリンピック招致批判が多く展開されるようになった。この場合、招致、開催都市の招致・開催方法への批判が主であるが、それが次第にオリンピックそれ自体への批判に転化する傾向もある。招致・開催方法に関してIOCは基準を設けている。それが満たされなければ開催権は得られなくなっている。しかし、IOCは招致・開催都市、国の政治に直接には介入できず、またしな

いという立場を堅持しているために、開催基準によって婉曲に規制するしかない。それゆえ、例えば開催都市がオリンピック招致に関わらせて莫大な公共投資で都市インフラの大改造を計画し、一方で都市福祉の後退を引き起こしても、IOCは何か言える立場にはない。この辺がIOCにとっても1つの矛盾点なのである。

現在の人気を保ちながら、持続可能な（サステナブル）オリンピックはいかにしたら可能なのか、この点が現在そして今後のオリンピックには大きく問われた課題である。そして先のような批判には決して逃げることなく正対し、真摯に対応する必要がある。

* * *

以上のようなテーマでの講義であったが、こうした歴史、社会の政治、経済との関連での内容は、自らの国情に直結しながら視聴している院生には特に新鮮であったようだ。討論時間にも、そして昼食後の自由時間にも何人かから質問を受けた。

そして他の講師についても簡単に紹介してお

こう。2011年の第2週はアメリカのジェフリー・セグレイブ教授 (Jeffrey Segrave) がオリンピックの開閉開式の儀式性、オリンピックと美学などを、ドイツのホルガー・プリウス教授 (Holger Preuss) はオリンピックの経済学的な分析、オリンピック招致における都市住民の意識の重要性、各招致都市の多角的な要因の解析と比較など、そしてブルガリアからは現在イギリスで教鞭を執っているワシル・ギルギノフ教授 (Vassil Girginov) が2012年のロンドン大会に関わるイギリス国内での遺産 (Legacy) 研究の組織的な取り組み、等々を講義した。これらの諸講義は院生のみならず、講師陣にとっても相互に刺激的であり、私などは院生以上に勉強した気持ちだった。

5. 日本の課題

昨年は日本から1名が参加予定であったが、セミナー自体が中止となってしまった。1昨年 (2009) と今年 (2011) はゼロで、日本からは講師の私だけである。何となく世界の動向から置いてきぼりにされているような、寂しい気持ちになった。これは日本の若者の海外進出への気後れの1つとは捉えたくないが、次に述べるいくつかの制約が規定していることは疑いない。

まず地理的制約である。未だ欧米中心のオリンピックは例えばIOC本部 (ローザンヌ: スイス) の図書館に行くにしても最低1週間は覚悟しなければならない。その上時差だけ回復も含めれば実質半月は「拘束」される。その点ヨーロッパの人々は1時間程度の時差で殆ど問題なく、日帰りさえ出来るのである。もちろんそこには費用問題も付随する。また、ヨーロッパにはIOC委員も多くいる。こうしてIOCやオリンピック関連機関に接することは日本に比べたら遙かに多くの機会に恵まれている。

次いで言語的制約である。IOAでも公用語は英語、フランス語そしてギリシャ語である。と

はいえ、全員に共通するとやはり英語になる。日本の研究者にとってはいずれにしても大きな障害である。最近の若い人の中には英語の堪能な人も少しずつ出てきてはいるが、まだまだ圧倒的に少数である。それは会話だけでなく英語論文の執筆でも障害は多い。

A4, 10頁程度の英語論文をネイティブにチェックしてもらおうと、軽く5万円程度はかかる。さらに最初からの翻訳だとその3倍は覚悟しなければならない。掲載される保障があればまだ我慢のしようもあるが、その保障もない単なる投稿論文にそれだけのお金を掛けることのできる若者は少ない。そのためには国や大学が翻訳料の保障をする制度とか、学会でも奨学制度としてそうした補助を出すように考えるべきである。そうでないと、日本からの発信など不可能である。

そして最後はオリンピック研究的制約である。オリンピックは長い歴史と壮大なスケールで動いている。それ故、オリンピック研究の何を研究すればよいかを見つけるだけでも相当なエネルギーのいる作業である。だから、オリンピック研究はある程度のスポーツ研究の実績を蓄積に立ち向かわないと、弾き飛ばされてしまう。私も機会を見てはオリンピック研究をしないかと誘っているが、あまり乗ってこないのが実情である。また、日本のスポーツ・フォー・オール水準の低さがスポーツ研究とオリンピック研究の低さをも規定している。この点、スポーツ・フォー・オールの実現を見ている西欧、北欧諸国のスポーツ研究、オリンピック研究と比較すれば、すぐにわかることである。これは地理的制約で少し触れたスポーツ研究、オリンピック研究の環境と連動する。こうした日本のスポーツ研究、オリンピック研究の未成熟が、その研究課題、方法論を欧米の研究者の後追いに甘んじさせている。彼らの知らない日本の状況を報告するという「珍しさ」はあっても、「新

しさ」には欠ける。彼らはその珍しさに関心はあるが、それ以上の関心を示さない。その原因はここにある。国際学会で常に味わう辛酸である。これは上記のすべての要因が規定しており、オリンピック研究においても同様である。オリンピック研究における基本的な情報量が、彼らは我々が入手できるものと圧倒的に異なるのである。従って、日本での研究は次第に現在の状況を追跡するものよりも、より原理的、歴史的な内容に傾斜せざるを得ない。さらに日本の場合、オリンピックの研究センターが存在しないので、組織的、系統的に情報を入手できない。大学の教員であったもこれは全く同様である。個人で少しずつ集めるしかないのである。これでは体制としてかなり集団的に研究を組織している諸外国とでは勝負にならない。こうした制約も抱えているのである。研究を発信するためには上記の諸々を克服する過程でしかでき得ない課題である。

東京都は2016年大会の招致に敗れた。その原因の一端は別稿で触れたが、2020年招致に再度立候補する。IOC が今一番求めているのは、オリンピック開催による都市への遺産 (Legacy) として何を残し、いかに住民に受け入れてもらうかである。東京都でいえば、スポーツを含む都民の福祉を充実させ、これまで多くの開催都市、国が行ったように国立のあるいは自治体立のオリンピック研究センターを設置することである。さらにロンドンのように発展途上国の若者たちのスポーツ参加の為に多大な支援を行うことである。これらの方が IOC には遙かにアピール性が高いし、日本のオリンピック研究を飛躍的に高める方策でもある。

6. 雑 感

議論は、英語ネイティブの発言が多くなり、非ネイティブの発言は少なくなる。極端に言えば、一度も議論に参加できない人もいる。こう

したことは講師 (司会) の方でももう少し配慮した方がよい。私の英語もそれほど流暢ではないから非ネイティブの気持ちがよくわかる。

さて、私の講義内容との関わりで、2, 3の感想を述べたい。

オリンピック研究で参加しているが、各国のスポーツ普及状況は大きく異なる。私の講義の1つである「スポーツ・フォー・オール」は福祉国家のスポーツとしての表れであるから、日本を含めて福祉の貧困な国には存在しない(できない。) それ故、参加者のスポーツへの問題意識を規定している状況も多様で、差も大きい。

一方、経済発展をしている国は皆同じようにスポーツ・フォー・オールも発展していると考えられている。この点で日本のスポーツ・フォー・オールもずいぶん素晴らしいものと思われている。しかし GDP の発展状況と国内でのその富の配分 (福祉) とは異なることを分からせるのも私の責任である。日本は高度経済成長をしたけれどもその富の配分は未だ一部の大企業に集中し、国民の福祉は相対的に低い状態である。それに「Karoushi = Death by overwork」や圧倒的に多い非正規雇用率などはスポーツ・フォー・オールとは対極にある。当然にして西欧のスポーツ・フォー・オール水準からはほど遠い。日本の当面の課題は企業社会型から新たな福祉国家型への転換であり、スポーツ・フォー・オールもその一環でしか達成されない。この点から考えてみると、ここに参加している院生の出身国の多くが講師である私を含めて未だスポーツ・フォー・オールの途上国なのである。こうした話は、先進国の院生よりも途上国の院生の方が関心が強かった。それだけ、スポーツ・フォー・オールへの憧れ、現実に直面する課題への関心が強いからだろう。

そしてナショナリズムへの関心も予想した以上に高かった。こうした国際的な集まりに来れば自分が何国人であるかという国民意識 (ナ

ショナル・アイデンティティ)を感じない人はいない。このセミナーにも全員がそれぞれのアイデンティティを持ちながら参加している。そしてその集合であるセミナーの場で、インターナショナルな平和を感じている。毎週1回行われるソーシャル・イブニングではそれぞれの国の紹介をする。国を紹介するビデオを流し、国の特徴を紹介する。その範囲では緩いナショナリズムを含んでいるが、他の参加者が辟易するようなナショナリズムでは無い。この点が重要である。もし、自国の優越性を強調し、他国を排除するようなショービニズムであれば、たちまちにして座は白けてしまうし、それはこのセミナーの意図に反する。こうして参加者は他者とのつきあい方を学び、国際人として成長してゆく。

国際オリンピック休戦センター (International Olympic Truce Centre)

ここで、IOAと近い組織、活動を行っている「国際オリンピック休戦センター」について少し触れておきたい。IOTCもまた本部はアテネにある。

1. エケケイリア

古代オリンピックはギリシャ西部のペロポネソス半島の西部エリス地方のオリンピアで紀元前8世紀の初期に始まったと考えられるが、優勝者名の記録としてはB.C.776から存在するのでその年に始まったというのが定説である。最初のエリス王はエスリオス(Aethlios)であるが、競技選手アスリート(athlete)の名はそこから来ていると言われる。

古代の記録に依れば、エリス王イフィトスとスパルタ執政官リコウルゴスそしてピッサの執政官クレオステネスの間に聖域内では祭典の間は、選手や見学者の安全を保護するための契約を提携した。これは“エケケイリア

(休戦)”と呼ばれた。これを基礎にオリンピックでの競技会は開始された。

長い間競技はスタジオンにおける走競技だけだったがB.C.724からは他の競技もどんどんと加えられた。当初競技日は1日だったが、他の競技が多く加わるに従い、5日間に拡大した。しかしその初日は式典に最終日は生け贄儀式に捧げられた。

B.C.27のローマ帝国の支配下からは参加者がローマ執政官、皇帝、広大な支配圏の市民、エジプト人、スペイン人、シリア人、アルメニア人などギリシャ市民以外も参加できるようになった。とはいえ、古代奴隷制社会であるから、人口の大半を占める被支配階級としての奴隷の参加は問題外であった。ローマ帝国の国教はキリスト教(1神教)となり、異教のギリシャの多神教のゲームを開催することへの抵抗も強かったが、1000年も続く伝統あるオリンピックを中止できなかった。しかしA.D.393/4にローマ皇帝テオドシウスはついにこの大会を中止した。キリスト教からの圧力にそれ以上抵抗できなかったからである。

2. 近代オリンピックの復興

1896年、帝国主義が強化され国家対立の激化する情勢下、青年のスポーツをとおして国際平和に貢献する目的で、クーベルタンはオリンピックを復興させた。当時、彼を支えたのは多くの平和運動家であった。

1916年の第6回ベルリン大会は2年前に勃発した第1次世界大戦により中止になった。

1936年の第11回ベルリン大会は、ヒトラー率いるナチ党によるオリンピック利用の1つの局地となった。自民族優越、他民族蔑視、差別政策が平和に逆行するとしてボイコット運動が起きた。

1940年の第12回東京大会、1944年の第13回ロンドン大会は第2次世界大戦により同じく

中止となった。

オリンピックが戦争を防ぐほどの実力はない。しかしオリンピックによって平和を実感することはできる。そして戦争による中止によってオリンピックには平和な社会が前提であることもまた実感された。

3. 国際オリンピック休戦センター

1992年、旧社会主義国ユーゴスラビアの分裂と内戦により、第23回バルセロナ大会への参加が危ぶまれた。IOCはオリンピック休戦のアピールを發し、それらの選手が参加できるよう国連との交渉を開始した。こうして「オリンピック休戦」の活動がスタートした。そして1993年の第48回セッション国連総会はメンバー国に対してオリンピック休戦の遵守を強く迫った。

1994年の冬季リレハンメル大会（ノルウェー）では1984年冬季大会の開催地サラエヴォの被災に対して平和的復興を願った。多くの選手が国際的な復興の運動を行った。そして近現代オリンピック史において初めてオリンピック休戦を実現させた。その後、オリンピック大会の度に、IOCと国連とが共同で「オリンピック休戦宣言」を發表してきた。1998年の冬季長野大会期間中、パルシャ湾の危機が高まった。国連決議によりコフィ・アナン事務総長はイラクへの介入と外交的解決への方途を探った。

2000年にIOCは国際オリンピック休戦基金と国際オリンピック休戦センターを設立した。また、この年、ニューヨークにおける国連ミレニアム会議においてオリンピック休戦を含む「ミレニアム宣言」が採択された。そして同年の第27回シドニー大会には南北朝鮮が朝鮮半島旗を掲げて合同チームを結成した。

2003年、国連加盟の過去最高190ヶ国が、「オリンピック休戦宣言」に基づき第28回ア

テネ大会の平和裏の開催を歓迎した。

きわめて大まかに「オリンピック休戦」活動を垣間見た。戦争自体は政治的、経済的、軍事的、そして時には宗教的などの対立によって生じる。スポーツなどの文化の対立によって戦争に到ることは考えられないが、戦争に到らないように、あるいは戦争を休止させる上で、文化は大きな役割を演じる。その点で、「国際オリンピック休戦センター」の存在とその活動は、地道な活動ではあるが、必要な活動である。これもまたオリンピック運動が平和運動の一環であることの証左である。

これを執筆中の2011年10月17日、国連第66回総会は2012年のオリンピックとパラリンピック・ロンドン大会でのオリンピック休戦の決議案を193のすべての加盟国の賛成で採択した。決議は、すべての国に対し、オリンピックが開幕する2012年7月27日からパラリンピックの閉幕する9月9日まで「個人としても、集団としても」オリンピック休戦を守ることを強く勧めている。また、紛争地域では対話と和解に向け、スポーツを平和推進のための手段として利用することも呼びかけている。

参 考 文 献

- IOAは1961年の創設であり、2011年は創立50周年にあたる。その歴史と成果は以下の著作に纏められている。
- Konstantinos Georgiadis and Roula Vathi, *International Olympic Academy*, IOA, 2009
- Konstantinos Georgiadis, *50 Years International Olympic Academy — Inspirations & Memories* —, IOA, 2011
- Christina Koulouri and Konstantinos Georgiadis (ed.), *International Olympic Academy — A History of an Olympic Institution*, IOA, 2011
- オリンピック休戦は以下の文献参照。
- Konstantinos Georgiadis, Angelos Syrigos (ed.), *Olympic Truce-Sport as a platform for peace*, International Olympic Truce Centre, 2009
- International Olympic Truce Centre, *Olympic Truce: Peace inspired by sport*, 2006